金属産業新聞の購読お申込みの前に（日本国内購読者様向け）

「金属産業新聞」の購読をご検討いただき誠にありがとうございます。本書は本紙や電子版を国内で購読・利用してお取引される「日本国内購読者様向け」の購読規約です。海外で利用される購読者様は「海外購読者様向け」の購読規約をお読みください。契約後は中途解約できませんので、下記お願い及び購読規約をよくお読みになりお申込み下さい。

「金属産業新聞・電子版」（キンサンデジタル）の購読お申込み前には、必ず「試読版」を体験していただき、コンテンツや機能、操作方法や動作環境の確認をお願い致します。「試読版」は無料サービスです。バックナンバーの閲覧はできませんが、１カ月間の新聞を読むことができます。
「試読版」お申込み＝https://www.neji-bane.jp/denshi/application/
「金属産業新聞」を購読いただける方は、次の全要件を満たし「金属産業新聞の購読お申込みの前に」及び別紙「金属産業新聞・電子版　購読規約」（紙版単体プランをお申込みの方は別紙「金属産業新聞・紙版　購読規約」）に同意の上、当社がこれを承諾した方とします。

１．当社から連絡が可能な法人または個人で、住所、電話番号、メールアドレスを有していること。

２．過去に購読規約の違反により購読中止がされたことがないこと。

３．その他、当社が随時定める購読者の資格を有していること。

【購読料について】

	金属産業新聞 電子版 単体プラン	金属産業新聞 電子版プラス ※	金属産業新聞 紙版 単体プラン
刊行頻度	週刊（毎週月曜日）※休刊する場合があります。		
購読期間12ヵ月	16,500円（税込）	１ＩＤにつき 3,300円（税込）	16,500円（税込）
購読開始日	契約日の翌月１日		
購読契約日	お申込みの確認後に当社がＩＤ・パスワードを付与した日		お申込み確認から 当社が承諾した日
記事閲覧範囲	バックナンバーを含む記事全文		最新号の記事全文

※「電子版プラス」は既に紙版または電子版を購読いただいている方が対象で、１ＩＤにつき3,300円（税込）の追加で購読いただけます。ただし購読先が全て同じ住所のお客様に限り提供しているサービスです。

■■購読料の支払いについて■■
お申込み受付後、購読料請求書を郵送させて頂きます。
請求書記載の支払期日までに当社指定の口座（銀行または郵便局）にお振込み下さい。
お振込みの際の手数料については購読者様でご負担願います。
※支払期日までに間に合わない場合は、当社までご連絡下さい。

■■購読のお申込み方法■■
当社ウェブサイトの申込フォームより所定事項入力の上、送信をお願い致します。
お申込み＝https://www.neji-bane.jp/denshi/application/

■■購読の契約日■■
当社がお申込みを確認して承諾した時点（電子版の場合はＩＤ・パスワードを付与。紙版単体プランは受付メールを送信します）で契約が成立します。ただし、契約上の購読開始日は契約日の翌月 1 日と定め、購読開始日から１年間を購読期間とします。

５営業日以内 ※１	※２	購読期間（１年間）

↑ 購読の申し込み【申込日】
↑ 当社が承諾【契約日】
↑ 契約日の翌月１日【購読開始日】
↑ 購読開始日から１年経過【購読期間満了日】

※１　年末年始、夏季休暇等の大型連休中のお申込みの場合、５営業日以上になる場合があります。
※２　電子版は当期間中、無料で購読できます。紙版プランは当期間中の新聞を無料で贈呈します。

■■中途解約の禁止の原則■■
契約成立後からの中途解約及び返金は致しません。

■■購読の更新・中止について■■
購読契約は自動更新となります。
購読期間満了の約１カ月前に次期購読分の請求書を郵送致します。
次のような場合は速やかに当社までご連絡下さい。
①住所や連絡先など登録内容を変更したい場合。
②次期契約よりプランを変更したい場合。（購読期間満了までに当社までご連絡下さい）
③購読を中止（購読の解約）したい場合。（購読期間満了までに当社までご連絡下さい）

ご連絡は当社ウェブサイトの「お問い合わせ」、または下記までお願い致します。

■■お問い合わせ先■■

問い合わせページ＝https://www.neji-bane.jp/otoiawase/

金属産業新聞社・東京本社
住所：〒105-0003　東京都港区西新橋 3-23-6
TEL　：03-3433-6813
メール：tokyo@neji-bane.jp

金属産業新聞社・関西支社
住所：〒540-0004　大阪府大阪市中央区玉造 1-2-36
TEL　：06-6762-3217
メール：osaka@neji-bane.jp

２０２４年１１月改定
２０２４年１２月施行

金属産業新聞･電子版　購読規約

この度は、「金属産業新聞・電子版」（以下「本サービス」という）をお申込み頂き誠にありがとうございます。本サービスは、有限会社金属産業新聞社（以下「当社」という）が運営しております。
お客様が本サービスをご利用されるにあたっては、以下の購読規約（以下「本規約」という）をお読み頂き、同意された場合にのみ購読者としてご利用頂けます。なお本規約につきましては購読者に予告なく変更する事がありますので、あらかじめご了承願います。

第１条『サービス』

１．本サービスの利用に際してはインターネットにアクセスする必要がありますが、購読者自らの費用と責任において必要な機器・ソフトウエア・通信手段等を用意し適切に接続・操作することとします。

２．当社は、本サービスが提供および付随する機能に対する保証行為を一切しておりません。また当社は、本サービスの提供する内容の不確実性・サービス停止等に起因する購読者への不利益について、一切責任を負わないものとします。

第２条『個人情報の取扱い』

１．本サービスの利用に際し購読者から取得した氏名・メールアドレス・住所・電話番号の個人情報は、当社の「個人情報保護方針」に従い、その範囲内で取り扱われます。

第３条『著作権等知的財産権』

１．本サービスのプログラム、記事内容、写真その他の知的財産権は当社または当社の関係企業に帰属します。購読者は、当該情報を私用目的で利用される場合に限り使用できます。
当社に無断で私用目的以外の使用は禁じます。（コピー・複製・送信・譲渡・二次的利用を含む）

第４条『購読契約』

１．新規に本サービスの購読を希望する方（以下「購読申込者」という）は、当社所定の手続をもって申し込むものとし、当社がこれを承諾した時点で、本サービスの購読契約が成立するものとします。

２．当社は、以下の場合に購読契約を承諾しないことがあります。なお承諾しない、中止した場合の理由については購読申込者に一切開示致しません。購読申込者は結果に対して異議は申し出ないものとします。
①購読申込者が実在しない場合。
②購読申込者が届け出ている名称、電話、メールアドレス、住所等が確認できない場合。
③購読申込者が届け出ている情報に虚偽または不誠実な記載があると判明した場合。
④購読申込者の申込内容に対して当社が不適当と判断した場合。
⑤購読申込者が反社会的勢力やそれに関係する組織に所属していると判明した場合。
⑥過去に支払いを怠ったことがある場合。

⑦購読により当社が不利益を被ると判断した場合。

第５条『登録内容の変更』

１．購読申込者が当社所定の手続きを完了し、当社がこれを承諾した者（以下「購読者」という）は、当社に届け出た内容に変更が生じた場合、速やかに所定の方法で変更の届出をするものとします。ただし、手続の関係上、変更の届出をされてから、当該変更が有効になるまで日数を要することがあります。

２．前項の届出がなかったことで購読者が不利益を被ったとしても、当社はその責任を一切負いません。

第６条『ＩＤ及びパスワードの利用』

１．本サービスを利用するにあたり当社が付与したＩＤ及びパスワードの使用は、１つのＩＤに対して購読者１個人に限定致します。ＩＤ及びパスワードは他者への譲渡はできません。

２．１つのＩＤで複数のパソコンから同時利用はできません。但し、１つのＩＤでパソコン１台とスマートフォン（多機能携帯電話）などの携帯型通信端末１台の同時利用することが出来ます。

３．購読者は、自己のＩＤ及びパスワードを管理する一切の責任を負うものとし、ＩＤ及びパスワードの紛失や流出、その他購読者の責めに帰すべき事由により、購読ができなくなった場合、当社は中途解約に対応する義務はないものとします。

第７条『禁止事項』

１．当社は、購読者が以下の行為を行うことを禁じます。

①当社または第三者に損害を与える行為、または損害を与える恐れのある行為

②当社または第三者の財産、名誉、プライバシー等を侵害する行為、または侵害する恐れのある行為

③公序良俗に反する行為、または恐れのある行為

④他人のメールアドレスを登録するなど、虚偽の申告、届け出を行う行為

⑤ＩＤパスワードの使い回しや不正コピー

⑥迷惑メールやメールマガジン等を一方的に配信する行為

⑦コンピュータウイルス等有害なプログラムを使用または配信する行為

⑧その他、法令に違反する行為、またはその恐れのある行為

⑨その他当社が不適切と判断する行為

２．購読者は、当社の提供する本サービスならびに本サービスのコンテンツおよびその内容について、その全部または一部を問わず、商業目的で利用（使用、複製、複写、蓄積、再生、販売、再販売、その他形態のいかんを問いません）することは出来ません。

３．上記に違反した場合、当社は該当する購読者に対して速やかに本サービスを中止します。その際、購読料の返金はいたしません。

第８条『購読の解約』

１．購読者が、購読期間を満了して本サービスを終了する（購読の解約）場合は、当社所定の方法により購読者自身で解約手続きをするものとし、当社が受付したことをもって購読者が購読を解約した

ものとします。

３．当社は、本条に基づき当社が行った行為により購読者に生じた損害について、一切責任を負わないものとします。

第 9 条『契約の解除』

１．当社は、購読者が以下の各項のいずれかに該当すると判断した場合、購読者へ事前に通知することなく本サービス契約を解除することができるものとします。

①請求書記載の支払期日までに購読料の支払いが確認できない場合。

②電話、FAX、電子メール、郵送等による連絡がとれない場合。

③購読者が法令等の違反により刑事処分等を受けた場合。

④支払停止または支払不能となった場合。

⑤差押え、仮差押え、競売の申立てがあったとき、または公租公課の滞納処分を受けた場合。

⑥破産、民事再生開始、会社更生開始もしくは特別清算開始の申立てがあったとき、または信用状態に重大な不安が生じた場合。

⑦監督官庁から営業許可の取消、停止等の処分を受けた場合。

⑧反社会的勢力やそれに関係する組織に所属していると判明した場合。

⑨第７条（禁止事項）に違反した場合前号のほか本規約に違反し、当社がかかる違反の是正を催告した後、一定期間内に是正されない場合。

⑩その他、当社が、自己の裁量による購読契約の解除を希望する場合。

２．当社の購読者に対する利用停止措置（サービス契約の解除）に関する質問・苦情等は一切対応致しません。

３．購読者が第７条（禁止事項）に違反、あるいは本条第１項各号いずれかに該当することにより当社が損害を被った場合、当該購読者に対して損害賠償の請求ができるものとします。

４．当社の本サービス契約解除により購読者に損害が発生したとしても、当社は一切責任を負いません。

５．購読者の都合によりサービス停止等を行う場合、購読料金の返金は行わないものとします。

第 10 条『サービスの一時停止』

１．当社は、本サービスを提供するために管理運営するサーバーの保守・点検・修理のため、本サービスの提供を一時的に停止することができるものとします。

２．天災・災害・労働争議等、当社の故意・重過失に起因しない要因に基づいて、当社が本サービスのシステムの運転を止め、本サービスの提供を停止することができるものとします。

第 11 条『サービスの変更等』

１．当社は、購読者に事前の通知をすることなく、本サービスまたは個別サービスの内容の全部または一部の変更、停止または中止（終了）をすることができるものとします。

第 12 条『免責事項』

１．当社は本サービスの編集・提供において情報の信頼性の維持に努めますが、情報の正確性及び完全性について保証するものではなく、購読者の情報利用に関する損失について一切の責任を免れるものとします。

２．当社は、予告なしに、本サービスに掲載されている情報の全部または一部を変更する場合が有りますが、これによって生ずる一切の不利益について、当社は何ら責任を負うものではありません。

３．購読者が本サービスを利用したこと、または何らかの原因でこれを利用できなかったこと、により生ずる一切の不利益、また第三者によるデータの書き込み、不正なアクセス、発言、メールの送信等に関して生ずる一切の不利益について、当社は何ら責任を負うものではありません。

第 13 条『管理責任』

１．購読者は、本サービスを利用してなされた一切の行為およびその結果について、当該行為を利用者がしたか否かを問わず、責任を負います。

２．購読者は、本サービスの利用により当社または第三者に対して損害を与えた場合（購読者が本規約上の義務を履行しないことにより第三者または当社が損害を被った場合を含みます。)、購読者の責任と費用をもって損害を賠償するものとします。

第 14 条『準拠法』

１．本規約に関する解釈に関しては日本法が適用され、当社と購読者との間で本規約に関する係争が発生した場合は、東京地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

第 15 条『特例』

１．本規約に基づき、特別の規定が別途定められる場合があります。

２．当社の本サービスの説明に本規約と相違する事項があった場合は、本規約を優先します。

以上

２０１９年３月制定

２０１９年４月施行

金属産業新聞･紙版　購読規約

この度は、「金属産業新聞・紙版」（以下「本紙」という）をお申込み頂き誠にありがとうございます。
本紙は、有限会社金属産業新聞社（以下「当社」という）が発行しております。
お客様が本紙を購読されるにあたっては、以下の購読規約（以下「本規約」という）をお読み頂き、同意された場合にのみ購読者としてご利用頂けます。なお本規約につきましては購読者に予告なく変更する事がありますので、あらかじめご了承願います。

第１条『個人情報の取扱い』

１．本紙の購読に際し購読者から取得した氏名・住所・電話番号の個人情報は、当社の「個人情報保護方針」に従い、その範囲内で取り扱われます。

第２条『著作権等知的財産権』

１．本紙の記事内容、写真その他の知的財産権は当社または当社の関係企業に帰属します。購読者は、当該情報を私用目的で利用される場合に限り使用できます。
当社に無断で私用目的以外の使用は禁じます。（コピー・複製・送信・譲渡・二次的利用を含む）

第３条『購読契約』

１．新規に本紙の購読を希望する方（以下「購読申込者」という）は、当社所定の手続をもって申し込むものとし、当社がこれを承諾した時点で、本紙の購読契約が成立するものとします。

２．当社は、以下の場合に購読契約を承諾しないことがあります。なお承諾しない、中止した場合の理由については購読申込者に一切開示致しません。購読申込者は結果に対して異議は申し出ないものとします。
①購読申込者が実在しない場合。
②購読申込者が届け出ている名称、電話、住所等が確認できない場合。
③購読申込者が届け出ている情報に虚偽または不誠実な記載があると判明した場合。
④購読申込者の申込内容に対して当社が不適当と判断した場合。
⑤購読申込者が反社会的勢力やそれに関係する組織に所属していると判明した場合。
⑥過去に支払いを怠ったことがある場合。
⑦購読により当社が不利益を被ると判断した場合。

第４条『登録内容の変更』

１．購読申込者が当社所定の手続きを完了し、当社がこれを承諾した者（以下「購読者」という）は、当社に届け出た内容に変更が生じた場合、速やかに所定の方法で変更の届出をするものとします。ただし、手続の関係上、変更の届出をされてから、当該変更が有効になるまで日数を要することがあります。

２．前項の届出がなかったことで購読者が不利益を被ったとしても、当社はその責任を一切負いません。

第５条『禁止事項』

１．当社は、購読者が以下の行為を行うことを禁じます。

①当社または第三者に損害を与える行為、または損害を与える恐れのある行為

②当社または第三者の財産、名誉、プライバシー等を侵害する行為、または侵害する恐れのある行為

③公序良俗に反する行為、または恐れのある行為

④他人の個人情報を登録するなど、虚偽の申告、届け出を行う行為

⑤その他、法令に違反する行為、またはその恐れのある行為

⑥その他当社が不適切と判断する行為

２．購読者は、本紙およびその内容について、その全部または一部を問わず、商業目的で利用（使用、複製、複写、蓄積、再生、販売、再販売、その他形態のいかんを問いません）することは出来ません。

３．上記に違反した場合、当社は該当する購読者に対して速やかに本紙の購読契約を中止します。その際、購読料の返金はいたしません。

第６条『購読の解約』

１．購読者が、購読期間を満了して購読を終了する（購読の解約）場合は、当社所定の方法により購読者自身で解約手続きをするものとし、当社が受付したことをもって購読者が解約した（購読契約が解除された）ものとします。

２．当社は、本条に基づき当社が行った行為により購読者に生じた損害について、一切責任を負わないものとします。

第７条『契約の解除』

１．当社は、購読者が以下の各項のいずれかに該当すると判断した場合、購読者へ事前に通知することなく本紙の購読契約を解除することができるものとします。

①請求書記載の支払期日までに購読料の支払いが確認できない場合。

②電話、FAX、郵送等による連絡がとれない場合。

③購読者が法令等の違反により刑事処分等を受けた場合。

④支払停止または支払不能となった場合。

⑤差押え、仮差押え、競売の申立てがあったとき、または公租公課の滞納処分を受けた場合。

⑥破産、民事再生開始、会社更生開始もしくは特別清算開始の申立てがあったとき、または信用状態に重大な不安が生じた場合。

⑦監督官庁から営業許可の取消、停止等の処分を受けた場合。

⑧反社会的勢力やそれに関係する組織に所属していると判明した場合。

⑨第 5 条（禁止事項）に違反した場合前号のほか本規約に違反し、当社がかかる違反の是正を催告した後、一定期間内に是正されない場合。

⑩その他、当社が、自己の裁量による購読契約の解除を希望する場合。

２．当社の購読者に対する利用停止措置（サービス契約の解除）に関する質問・苦情等は一切対応致しません。
３．購読者が第 5 条（禁止事項）に違反、あるいは本条第１項各号いずれかに該当することにより当社が損害を被った場合、当該購読者に対して損害賠償の請求ができるものとします。
４．当社の購読契約解除により購読者に損害が発生したとしても、当社は一切責任を負いません。
５．購読者の都合により購読停止等を行う場合、購読料金の返金は行わないものとします。

第 8 条『購読の一時停止』
１．天災・災害・労働争議等、当社の故意・重過失に起因しない要因に基づいて、当社が本紙の発行を停止することができるものとします。

第 9 条『本紙の変更等』
１．当社は、購読者に事前の通知をすることなく、本紙の体裁の変更、停止または中止（終了）をすることができるものとします。

第 12 条『免責事項』
１．当社は本紙の編集・提供において情報の信頼性の維持に努めますが、情報の正確性及び完全性について保証するものではなく、購読者の情報利用に関する損失について一切の責任を免れるものとします。
２．当社は、予告なしに、本紙に掲載されている情報の全部または一部を訂正する場合が有りますが、これによって生ずる一切の不利益について、当社は何ら責任を負うものではありません。
３．購読者が本紙を購読したこと、または何らかの原因でこれを購読できなかったこと、により生ずる一切の不利益ににについて、当社は何ら責任を負うものではありません。

第 13 条『管理責任』
１．購読者は、本紙を利用してなされた一切の行為およびその結果について、当該行為を利用者がしたか否かを問わず、責任を負います。
２．購読者は、本紙の利用により当社または第三者に対して損害を与えた場合（購読者が本規約上の義務を履行しないことにより第三者または当社が損害を被った場合を含みます。)、購読者の責任と費用をもって損害を賠償するものとします。

第 14 条『準拠法』
１．本規約に関する解釈に関しては日本法が適用され、当社と購読者との間で本規約に関する係争が発生した場合は、東京地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とします。

第 15 条『特例』
１．本規約に基づき、特別の規定が別途定められる場合があります。

２．当社の本紙の説明に本規約と相違する事項があった場合は、本規約を優先します。

以上

２０１９年３月制定
２０１９年４月施行

個人情報保護方針

個人情報とは

個人情報とは、有限会社金属産業新聞社（以下「当社」という）が業務運営において、お客様ご本人を識別するために取得する会社名、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の情報を指します。

個人情報の取得方法

当社は、お客様から個人情報を取得する場合、利用目的を明記します。取得方法は、適法かつ公正な手段で個人情報を取得し、取得の際に示した利用目的の範囲内でその個人情報を利用します。また、取得した個人情報は、法令に定める場合を除いて本人の同意を得ることなく第三者に提供することはありません。

個人情報の開示、訂正、利用停止、削除

当社は、お客様ご本人の個人情報について、開示、訂正、利用停止、削除等を求める権利を有していることを確認し、これらの要求がある場合は速やかに対応します。

個人情報の取り扱い、管理

当社の業務運営において、お客様から頂いた情報は、当社規定に基づき厳重に管理します。業務以外の目的で利用することはありません。また、外部からの不正アクセス、紛失、破壊等の危険に対して、適切な安全対策を実施しています。

個人情報に関する法令等の遵守

当社は、お客様の個人情報の取り扱いについて、個人情報保護法などの法令、ガイドラインを遵守します。

個人情報の利用目的

当社がお客様から頂いた個人情報を下記のような場合に使用します。新聞とは当社が発行する「金属産業新聞」を指します。
お客様ご本人を識別するため。
新聞及び出版物の送付先を確認するため。

新聞及び出版物、その他サービスのご請求、お支払いを確認するため。
お客様からのお問い合わせに対し回答先を確認するため。
当社の商品・サービスのご案内をお届けするため。
新聞記事作成を目的とした取材のご連絡先を確認するため。
新聞記事に使用するアンケート調査の資料をお届けするため。

以上